

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 集落営農連携等強化促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室
経営体強化育成係

電話番号：058-272-1111 (内4090)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 65,000 千円 (前年度予算額： 65,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	65,000	65,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	65,000	65,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	65,000	65,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

集落営農組織の構成員の高齢化や減少が進む中で、将来にわたって持続的に発展できるよう、集落営農の活性化に向けた地域の実情に応じた取組の支援が必要である。

(2) 事業内容

ア 集落営農連携強化に向けた支援

地域計画に位置付けられている集落営農の連携・合併に向けた収益力強化等を目指すためのビジョンづくり及びその実現に向けた具体的な取組を総合的に支援。

事業主体：市町村(助成対象者：集落営農組織)

(ア) ビジョンづくりへの支援

連携・合併による集落営農の目指す農業の姿や具体的な戦略の検討など、集落ビジョンの策定に向けた取組を支援。

(イ) 具体的な取組の実行への支援

- ①高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓などに取り組む経費
- ②集落営農組織の中核となる若者等を雇用する経費
- ③集落営農組織の法人化に必要な経費
- ④共同利用機械等の導入経費

イ サポートの取組を支援

市町村等が、関係機関と連携して集落営農組織の取組をサポートするために必要な経費を支援。

事業主体：市町村

(3) 県負担・補助率の考え方

ア (ア) 国 定額

ア (イ) ①国 定額、②国 定額 (100万円上限/年)
③国 定額 (25万円/法人)、④国 1/2 以内

イ 定額

国の集落営農連携促進等事業及び集落営農活性化プロジェクト促進事業を活用。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	65,000	補助事業者：市町村 (助成対象者：集落営農組織)
合計	65,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「ぎふ農業活性化基本計画 (仮称・令和 8 年 3 月策定予定)」

(2) 国・他県の状況

国事業であり、全国で実施される。

(3) 後年度の財政負担

国事業である。

(4) 事業主体及びその妥当性

国事業において、事業主体は市町村とされている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農業者の高齢化・人口減少が加速化する中、将来にわたって農地を持続的に利用できるよう、集落営農の組織化や法人化及び集落営農組織・法人の連携や合併を図る必要がある。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
担い手への農地の集積率	28.4%	43.4%	49.2%	55%	78%	56%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	集落営農組織の法人化、共同利用機械等の導入を支援した。 法人化 1 経営体 共同利用機械の導入 1 経営体 合計 補助金額4,979千円
	指標①(集落営農数) 目標：75 実績：27 達成率：36 %
令和5年度	集落営農組織の法人化、共同利用機械等の導入を支援した。 法人化 1 経営体 共同利用機械の導入 1 経営体 合計 補助金額5,515千円
	指標①(集落営農数) 目標：75 実績：41 達成率：55 %
令和6年度	集落営農組織の共同利用機械等の導入を支援した。 共同利用機械の導入 3 経営体 合計 補助金額9,520千円
	指標①(集落営農数) 目標：75 実績：57 達成率：76 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	農業者の高齢化・人口減少が加速化する中、将来にわたって農地を持続的に利用できるよう、集落営農の組織化・法人化など、地域の実情に応じた取組みを促進することが必要。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	集落営農の活性化に向け作成したビジョンに基づき、組織の法人化や、効率的な生産のための共同利用機械等の導入を支援し、成果が得られている。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	市町村と連携の上、対象となる集落営農組織への迅速かつ効率的に交付している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業者の高齢化・人口減少が加速化する中、将来にわたって農地を持続的に利用できるよう、地域の状況に応じた集落営農の活性化の取組みを支援することが必要。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県、関係機関が一体となって、集落営農組織や法人の設立に向けた話し合いやビジョンづくりを支援する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	